

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成28年 12月15日
(2016年)
毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

第1997号

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

第101回評議員会を開催

部会提出17件・会長提出4件の議案を可決

全国市議会議長会（会長 岡下勝彦高松市議会議長）は11月9日、第205回理事会

の後、都市センターホテルで第101回評議員会を開催した。報告では、一般事務、各委員会からの活動状況報告を了承した（4面）6面に各委員報告の要旨を掲載。協議では、国と地方の協議の場等に関する特別委員会設置要綱の一部改正案について、原案の通り決定。2年ごとに延長していた特別委の設置期間の定めを廃止した。続いて、27年度会計決算について、影山正直監事（富士市議会議長）から監査結果の報告があり、これを認定し、29年度一般会計予算の見直しを了承した。その他では、地方議会議員の厚生年金への加入について、今後の対応などの説明があり、これを了承した。

評議員会では、岡下会長から「年末の政府予算編成に向け、地方創生のさらなる推進、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保、平成28年熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興について要望していかなければならない」などの挨拶をした。



評議員会の模様



挨拶する岡下会長



監査結果を報告する影山監事

来賓挨拶では、高市早苗・総務大臣の代理として原田憲治・総務副大臣、山本幸三・まち・ひと・しごと創生担当大臣、竹内譲・衆議院総務委員長、横山信一・参議院総務委員長から挨拶があった（2面）4面に掲載。

報告では、一般事務、各委員会からの活動状況報告を了承した（4面）6面に各委員報告の要旨を掲載。協議では、国と地方の協議の場等に関する特別委員会設置要綱の一部改正案について、原案の通り決定。2年ごとに延長していた特別委の設置期間の定めを廃止した。続いて、27年度会計決算について、影山正直監事（富士市議会議長）から監査結果の報告があり、これを認定し、29年度一般会計予算の見直しを了承した。その他では、地方議会議員の厚生年金への加入について、今後の対応などの説明があり、これを了承した。



翁長俊英副会長
(那覇市)



小松紀夫監事
(香美市)



菅波健部会長
(いわき市)

なお、理事会では、岡下会長の挨拶の後、役員補欠選任において、欠員となっていた副会長1人（定員6名）、監事1人（定員3名）、部会長1人（定員9名）を選任している。新たに選任された役員は▽副会長 菅波健部（いわき市）▽監事 小松紀夫（香美市）▽部会長 菅波健部（いわき市）▽部会長 菅波健部（いわき市）▽部会長 菅波健部（いわき市）

※会長提出決議のうち、「地方創生の推進に関する決議」、「地方税財源の充実確保に関する決議」、「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議」は、5月開催の第92回定期総会の会長提出決議（本紙1979号10面参照）から、変更・追加があった項目を抜粋して掲載する。東日本大震災からの復旧・復興に関する決議については、総会決議と同内容のため、掲載を控える。

〔祝辞〕 総務大臣 高市 早苗氏
代読 原田 憲治・総務副大臣



ご紹介をいただきました総務副大臣の原田憲治でございます。高市大臣からの挨拶を預かってまいりましたので、代読をさせていただきます。全国市議会議長会第1001回評議員会の開催に当たり、ご挨拶申し上げます。

本年においては、熊本地震をはじめ、台風による記録的な豪雨が相次ぐなど、全国各地で甚大な被害が発生しました。改めて、お亡くなりになられた方々に哀悼の意をあら

わし、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。熊本地震からの復興に向けては、補正予算に盛り込まれた事業の地方負担について、手厚い地方財政措置を講ずるとともに、復興基金の創設を支援します。台風10号などによる被害についても、被災自治体の財政運営に支障が生じることのないよう取り組んでまいります。

線の個別受信機の活用を含む住民への情報伝達を進めてまいりますので、ご協力をお願いします。地域住民の皆様にご感謝をいた

し、地域経済の好循環を拡大していくことが重要であります。このため、先般成立した第2次補正予算に新たに盛り込んだ、地方への人と情報の大きな流れを創出する「チャレンジ・ふるさとワーク」など、施策を全力で進めてまいります。また、「ローカル10,000プロジェクト」や「ふるさとテレワーク」などの推進に引き続き力を入れるなど、あらゆる政策を総動員して、ローカル・アベノミクスを強力に推進してまいります。



〔祝辞〕 まち・ひと・しごと創生担当大臣 山本 幸三氏

本日は、全国市議会議長会第1001回評議員会にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。平素より地方創生の推進にご尽力いただいておりますこと、厚く御礼申し上げます。地方創生は3年目を

保するとともに、特に地方交付税総額が適切に確保されるよう最大限の努力を重ねてまいります。地方税制については、消費税率引き上げ時期の変更に伴う法人住民税法人税割のさらなる交付税原資化の実施時期の変更などを内容とする、地方税法等改正法案を今国会に提出しています。今後とも、地方税の充実・確保を図るとともに、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系の構築に向けた地方税制改革を推進してまいります。

では、多くの国民の皆様にご利用を実感していただくことが不可欠であります。そのため、マイナポイントを活用した子育てワンストップサービス、戸籍や住民票等の証明に関するコンビニ交付などの全国展開を進めるための方策を年末までに取りまとめる予定であります。また、マイナナンバーカード一枚で全国の公共施設、商店街などの利用を可能とする「マイキープラットホーム」を構築し、あわせて民間事業者のポイントを地域経済応援ポイントとして、地域の商店街などに活用できる仕組みを構築してまいります。

【3面へ続く】

地方の再生なくしては、日本の再生はありません。特に総人口の9割を占め、地域公共交通や地域医療などの幅広い行政サービスに取り組み都市の果たす役割は極めて重要であります。それぞれの地域で知恵を絞っていただき、地方の潜在力、素晴らしいパワーを発揮し、豊かで明るく元気な地域づくりが展開されるよう全力で取り組んでまいります。

結びに、全国市議会議長会のみますますのご発展とご臨席の先生方のご活躍を祈念申し上げます。

迎え、本格展開の段階を迎えております。大臣就任以来、地方創生をわかりやすくするため、地方創生とは、地方の平均所得を上げることだと定義し、推進してまいりました。加えて、地方創生を推進するに当たり、自治体が自助の精神をもって、地方創生に取り組むことが重要であると考えております。

毎週末、各市を回って、地方の熱心な地方創生の取り組み

【2面から続く】

み事例を見ております。この3カ月で約80カ所の事例を見させていただきました。例えば、ある市では、強烈なリーディングの下、たった3年間でシャッター商店街を再生

するなど、遊休資産を活用し、地域活性化を果たした事例がありました。また、ある市では、生産調整が進む米の裏作として始めたタマネギの水田栽培が成功し、5億円産業にまで発展させるなど、稼げる農業を実現した事例があります。

こうした取り組みは、みずからの手で地域を起そうとする自助の精神に満ち、また、地域の平均所得を押し上げる取り組みだと考えております。国としては、引き続き、こう



祝辞を述べる山本大臣

人材支援については、地方創生人材支援制度として、国家公務員や民間人材などを現在、123市町村へ派遣しております。また、地方創生力レッシュでは、eラーニングにより全国各地でも必要な人材の育成が行える仕組みを構築することで、5年間で500人の人材

した取り組みを進める熱意のある地方に対して、情報支援、人材支援、財政支援の「地方創生版三本の矢」で積極的に支援してまいりたいと考えております。

まず、情報面の支援では、客観的なデータに基づく戦略の推進が重要だと考え、地域経済に関わるさまざまなビッグデータを見える化した「地域経済分析システム（REAS）（リーサス）」を提供しております。皆様の地域におかれましても、このREASの一層の活用を呼びかけていただき、データに基づく地方創生の動きを力強く進めていただきたいと考えております。国もREASの利用に対する支援を引き続き実施してまいります。

を輩出する予定としております。プロフェッショナル人材事業では、全国46道府県に拠点を設置し、都市圏の多様なプロ人材と地域の企業との間で約400件のマッチングを行っております。

財政面の支援では、28年度当初予算として地方創生推進交付金により、地方の自主的・主体的なソフト事業を中心に支援し、また、28年度第2次補正予算として、地方創生拠点整備交付金により、未来の投資に資する施設整備を重点的に支援することとしております。これらの交付金については、地方の皆様のご意見も伺いつつ、使い勝手のよいものにしてまいりますので、積極的にご活用いただきたいと思います。

また、税制上の取り組みも積極的に進めており、地方創生応援税制、いわゆる企業版ふるさと納税を創設し、地方創生事業に対する企業の寄附という形で民間資金を呼び込む取り組みを進めております。その他、主要の政策メニューとして、政府関係機関の地方移転や地方拠点強化税制、生涯活躍のまち、地方創生イ

ンターシップ、働き方改革、小さな拠点など、地方創生を深化させる取り組みを多岐にわたりに進めてまいります。

現在、国の総合戦略の改定に向けて、ローカル・アベノミクスの推進、遊休資産などの活用、東京一極集中の是正

施策等、各種施策の充実などを検討しているところであります。皆様からのご意見を伺いながら、地方創生を一層推進してまいりたいと思っております。議会の皆様におかれては、執行機関と車の両輪となり、産、官、学、金、労、言、

〔祝辞〕 衆議院総務委員長 竹内 譲氏

本日、ここに全国市議会議長会の第101回評議員会が開催されるに当たりまして、衆議院総務委員会を代表し、一言ご挨拶を申し上げます。はじめに、市議会運営の重責を担い、地方自治の発展と住民福祉の向上のため、日夜ご努力を重ねておられます皆様方に対し、心から敬意を表する次第であります。

さて、ご承知のとおり、安倍内閣においては、地方において、より緊急かつ深刻な課題となっている人口減少に歯止めをかけ、東京一極集中を是正し、各地域がそれぞれの特徴を生かした、自立的で持続的な社会を創生することができるよう、さまざまな取り組みが着実に進められてい

士を巻き込みつつ、事業を進めていただきますよう、お願いしたところであります。最後に、全国市議会議長会とご参加の皆様のみますのご発展をお祈り申し上げ、ご挨拶といたします。おめでとございました。

制度調査会の答申においては、人口減少社会に的確に対応するとの観点から、行政サービスの持続可能な提供のための地方行政体制のあり方、適切な役割分担によるガバナンスのあり方について、提言が行われており、今後、同答申を踏まえた制度改正が見込まれております。

さらに、近年、甚大な被害を及ぼす自然災害が多発しています。本年に限っても、残念ながら、熊本地震や台風10号などによる豪雨災害が発生し、また、先日鳥取県中部を震源とする地震が発生しました。これらの災害からの早期の復旧、復興の実現とともに、平時における災害への備えを充実させることも、地方自治体における喫緊の課題となっております。



地方自治体がこうした課題に取り組みつつ、安定した財政運営を図るには、地方における一般財源の総額をしっかりと確保することが、これまで以上に重要となっております。また、本年3月の第31次地方

【4面へ続く】

【3面から続く】

このような中であって、地方自治をめぐる諸課題に適切に対処するとともに、ガバナンスの見直しによる事務の適正性を確保していくためには、地域住民の代表である皆様方の役割が、今後ますます大きなものになると確信いたしております。

地域の発展のため、なお一層ご尽力くださいますようお願い申し上げます。
私ども衆議院総務委員会といたしましても、皆様方との連携を強化しながら、地方に係る諸問題の解決のため、力を尽くしてまいります。
結びに、皆様方のご健勝とますますのご活躍を心から祈念申し上げます、私の挨拶といたします。

参議院総務委員長

横山 信一氏

参議院総務委員会第101回評議員会の開催に当たり、一言ご挨拶を申し上げます。

ご列席の皆様には、地方自治の発展と住民福祉の向上のため、日ごろより献身的にご



より、甚大な被害がもたらされ、その後も阿蘇山の噴火、鳥取県中部地震が発生いたしました。熊本地震、台風災害により亡くなられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、被災された各地の皆様にお見舞いを申し上げます。

尽力を賜り、深く敬意を表しますとともに、心より感謝を申し上げます。
本年4月の熊本地震、夏から秋にかけての一連の台風により、

さて、政府は、わが国経済が再び深刻な景気後退に陥ることを避ける観点から、消費税率の10%への引き上げを再延期するとともに、8月には約28兆円の事業規模となる経済対策を策定いたしました。
これを受け、今国会においては、未来への投資に向けた地方創生推進交付金の創設、熊本地震や東日本大震災からの復興、防災対応の強化を含む補正予算、改正地方交付税法が成立したところであります。

また、地方分権改革においては、地方の発意に根差した取り組みを推進するための提案募集方式の導入から3年目となりました。本年の提案事項についても、政府においてその実現に向けて努力いただきたいと思っております。

人口減少と少子高齢化を克服し、人々が安心して生活を営み、子育てができる社会を実現していくためには、地方公共団体がさまざまな地域の実情に即し、持続可能な形で行政サービスを提供していくことが求められます。こうした中、住民を代表する地方議会の重要性は一層高まっ

各委員会の活動報告(要旨)

地方行政委員会

委員長

市村 文男・小美玉市議長

おります。政策形成機能の強化や情報公開による住民との信頼関係の醸成など、議会の活性化に向けた皆様の一層のご尽力をお願いしたいと思います。

私ども参議院総務委員会といたしましても、委員会の審査などを通じ、地方分権型社会にふさわしい地方行政基盤の確立に向け、引き続き努力してまいります。

最後に、全国市議会議長会のみならずのご発展とご列席の皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、私の挨拶といたします。

去る7月15日、第144回委員会を開催し、所管分野に係る14項目からなる要望書、平成28年熊本地震に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を決定の上、関係方面に要望活動を行った。



市村地行委員長

地方分権改革の推進について、28年も提案募集方式により地方から多くの積極的な提案が提出され、現在、その取り扱いについて、地方分権改革有識者会議において検討されており、12月には政府の対応方針が決定される予定である。政府をはじめ関係方面に対し、地方の意見を十分踏ま

え、提案事項の実現を図るよう、引き続き要望していく。提案事項のうち、議会の議決事項から一部除外を求める提案については、二元代表制における議会の権能を踏まえ、慎重に対応するよう求める。

地方議会の権能強化等について、地方分権時代において、地方議会が住民の負託に応え、その機能を十分に発揮していくためには、さらなる議会議場の強化が必要である。地方議会議員の法的位置付けの明確化、議長への議会招集権の付与などの実現を引き続き強く求めていく。
地方議会議員の厚生年金への加入については、正副会長会議の下、設置されている被用者年金制度加入推進会議と連携し取り組んでいるが、厚生年金加入の早期実現に向け引き続き積極的に要望活動を行う。
このほか、地方創生の推進、消防防災体制の充実強化などについて、また、全委員会の共通要望事項である平成28年熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興に関しても、引き続き強力に要望していく。

地方財政委員会

委員長

重松 恵美子：八尾市議長



重松地財委員長

去る7月14日、委員会を開催し、地方税財政対策に関する要望書、平成28年熊本地震に関する要望書、東日本大震災に関する要望書を決定するとともに、要望活動を行った。

地方財政は、社会保障関係費の自然増や公債費の高い水準での推移などにより、大幅な財源不足が生じていることから、29年度税制改正については、地方財政の健全化に資するため、地方税制を拡充強化し、税源の偏在性が小さく、税収が安定的な地方税体系を構築するよう求めていく。また、消費税率引き上げの再延期により、社会保障施策の充実に向けた取り組みに支障が生じないように、国の責任において、必要な財源を確保するよう併せて要望していく。車体課税については、軽自動車税のグリーン化特例や自動車重量税にかかるエコーカー減税の見直しに当たり、地方の財政運営に支障が生じないように、

現行制度の堅持を求める。

地方財政対策について。社会保障関係費の増大や地域の防災・安全対策など的確に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保を求めていく。さらに、地方創生の推進、人口減少対策等への取り組みを確かなものとするためにも、必要な歳出は、別枠で地方財政計画に計上するなど、地域の実情を踏まえた措置を引き続き講じよう求める。

自動車の保有にかかる税負担の軽減に関する総合的な検討については、消費税率引き上げ再延期に併せて延期するよう、求めていく。償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税については、貴重な地方税財源となっていることから、

地方創生については、まち・ひと・しごと創生事業費の安定的確保のほか、地方創生推進交付金について、交付金額の上限設定などの制限を排除するなど、より使い勝手のよいものとするよう求めていく。

社会文教委員会

副委員長

石田 善秋・焼津市議長

去る7月15日、委員会を開催し、10項目からなる要望書、平成28年熊本地震に関する要望書、東日本大震災に関する

要望書を取りまとめ、関係方面へ要望活動を行った。少子高齢化が進む中、各市において、必要な住民サービ

産業経済委員会

委員長

塩尻 伸司：旭川市議長



塩尻産経委員長

去る7月22日、第156回委員会を開催し、所管分野の9項目からなる要望書、平成28年熊本地震に関する要望書、

東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、要望活動を行った。TPP協定について。2月



石田社文副委員長

度の提供が持続的に可能となるよう、社会保障全体の基盤整備について要望していく必要があると考えている。

度から都道府県が財政運営の責任主体となるなど、財政基盤を強化することとなったが、市町村との適切な役割分担の下、制度の安定的な運営が可能となるよう、必要な対策を要望する。

地域医療施策について。住民が等しく適切な医療を受けられるよう、医師偏在対策など、地域医療の充実を引き続き要望していく。

介護現場の人員不足に鑑み、介護従事者の確保や育成などにより、サービスの提供が円滑に実施できるよう要望する。文教施策について。教育の機会均等と、その水準の維持向上を図るため、教育予算総額の拡充や、少人数学級の推進などを要望していく。

医療保険制度について。高齢化の急速な進行に伴う給付費の増大などにより、制度の抜本的な改革が必要とされ、国民健康保険制度では、30年

このほか、少子化対策の抜本強化や、社会福祉、雇用対策、環境保全施策等の充実強化についても、積極的に要望していく。

関係国とともに署名し、現在、国会で審議中だが、同協定は、国民生活や経済活動の幅広い分野への大きな影響が懸念されることから、国民の不安解消に向けての丁寧な取り組み、地方の意見を十分に聴き、地域の実情に応じ、配慮した必要な対策を早急に講じるよう、引き続き強く求めていく。

その上で、農林水産業の振興について。強い農林水産業と美しく活力ある農山漁村の実現に向け、経営支援策等の拡充強化、6次産業化の推進、野生生物による被害防止対策の強化、治山事業等の推進、漁業資源の維持などについて引き続き強く求めていく。

中小企業振興対策について。厳しい社会情勢の中、地域経済の活性化が図られるよう、安定経営に向けた支援策の拡充を引き続き要望していく。

建設運輸委員会

委員長

伊藤 聖一・坂井市議長

委員会は、建設運輸施策のほか、熊本地震・東日本大震災に関する要望書を取りまとめ、要望活動を行った。



伊藤建運委員長

熊本地震・東日本大震災からの早期復旧・復興への対応について、施策の充実強化と諸課題への的確かつ迅速な対応を引き続き求めていく。自然災害対策について、その充実強化を求めていく。28年も、頻発する台風や大規模豪雨などにより、各地で甚大な被害が発生している。4月の熊本地震以降、10月には、阿蘇山の噴火により、噴石、降灰による被害が発生、さらに鳥取県中部において、震度

国会対策委員会

委員長

向後 保雄・千葉市議長



向後国対委員長

本会の重点要望の実現を目的として活動しており、28年度は、部会選出委員9名、政府・与党要職者の地元選挙区を考慮して岡下会長から委嘱された委員11名の計20名によって構成されている。

去る8月8日、第129回委員会を開催し、地方創生の推進、地方税財源の充実確保、平成28年熊本地震・東日本大震災からの復旧・復興などの要望事項を盛り込んだ要望書を決した上、菅内閣官房長官をはじめ、高市総務大臣、

6弱の地震が発生し、住家などへの被害が発生するなど、大規模な自然災害が相次いでいる。このため、水害・土砂災害対策など、治山・治水対

策の推進のほか、南海トラフ・首都直下地震への防災・減災対策の着実な推進とともに、火山活動も踏まえた総合的な地震・津波、豪雨等の観測、監視、避難体制などの強化を求めていく。

の確保・維持・改善の推進などを求めていく。都市基盤整備の推進について、国民の命を守り、豊かで快適な暮らしをもたらすインフラの着実な整備、インフラの維持管理・更新に必要な予算確保を求めるほか、観光立国の推進に向けた取り組みを求めていく。

国と地方の協議の場等に関する特別委員会

委員長

桶本 大輔・さいたま市議長



桶本国地方協議の場等特別委員長

委員は、各部長、各委員会委員長のほか、政令指定都市、中核市、施行時特例市の議長各2名、人口20万人未満の市の議長9名、合わせて30名で構成。委員会には、岡下会長、各副会長も出席する。去る10月27日、平成28年度第2回の国と地方の協議の場が開催され、29年度予算概算要求、地方創生及び地方分権改革の推進などについて、意見交換を行った。

29年度地方税財源の充実確保をめぐる諸課題については、今後、年末の政府予算編成、税制改正にあわせ開催される見込みの、国と地方の協議の場の議題に供される見通しとなっており、地方の意見を適切に反映させる必要がある。来たる11月15日に委員会を開催し、この評議員会で協議

される決議案や各委員会の要望事項を踏まえ、国と地方の協議の場における、29年度政府予算編成に向けての本会の対応について協議する。地方財政の大幅な財源不足や消費税・地方消費税の引き上げ再延期など、地方にとって全く予断を許さぬ状況にあり、29年度の地方財政対策や税制改正については、引き続き、地方側にとって厳しい議論となるのが予想される。今後とも、政府の動向を踏まえ、適時適切に対応していきたい。年金加入の早期実現に向け、引き続き、積極的に要望活動を行っていく。

各委員会が開催 11月

11月16日に国会対策委員会、産業経済委員会、17日に地方行政委員会、18日に建設運輸委員会、24日に地方財政委員会、25日に社会文教委員会が、それぞれ東京都内で委員会を開催した。

国対委では、評議員会の会長提出決議と10月14日開催の被用者年金制度加入推進会議の要望書案を取りまとめ作成した「要望書」を決定した。

国対委を除く各委員会では、①「要望書」②「平成28年熊本地震に関する要望書」③「東日本大震災に関する要望書」

を決定した。また、関係省庁から講師を招き、説明を聴取している。

①は、7月に決定した要望書を基に、第101回評議員会議決事項の付託事項（右下掲）、所管事項をめぐる諸情勢などを勘案して作成したもの。

②は、評議員会の会長提出決議の「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議」（左下掲）を、③は、評議員会議決事項の「東日本大震災からの復旧・復興に関する

と地方の協議の場（平成29年度政府予算編成）への対応などを協議したほか、講師説明があった。講師説明の概要を含めて、全ての委員会の経過概要を12月末に全市へ発送する。8面から10面にかけて、国対委、産経委、地行委、建運委の会議、要望活動の概要など、10・11面に国地方特委について掲載する。地財委、社文委は次号に掲載する。

地方創生の推進に関する決議（抜粋）

- 1 地方財政計画に計上されている「まち・ひと・しごと創生事業費」については、地方が自主性・主体性を最大限発揮して継続的に地方創生に取り組めるよう1兆円を上回る額を安定的に確保すること。
- 2 「地方創生推進交付金」については、交付金の趣旨に沿った事業を行う場合、地方団体ごとの交付金額の上限設定や対象経費などの制約を大胆に排除する等、より使い勝手のよいものとする。地方創生関連補助金等についても、新たな発想や創意工夫を活かせるよう要件の緩和など弾力的な取扱いを行うこと。

また、平成28年度の第二次補正予算に盛り込まれた「地方創生拠点整備交付金」については、事業の早期着手や複数年にわたる事業実施を可能とするなど地方の要望等を十分踏まえたものとする。

地方税財源の充実確保に関する決議（抜粋）

- 2 平成29年度税制改正について
- (2) 消費税・地方消費税率の引上げが再延期されることにより、地方が進める社会保障施策の充実に向けた取組に支障が生じることがないよう国の責任において必要財源を確保すること。
- (3) 軽自動車税のグリーン化特例や自動車重量税にかかるエコカー減税の延長に当たっては、地方の財政運営に支障が生じないようにすること。

また、自動車の保有に係る税負担の軽減に関する総合的な検討については、消費税・地方消費税率の引上げ再延期に併せて延期すること。

第101回評議員会議決事項の各委員会付託一覧

議決事項	委員会付託				
	地方行政	地方財政	社会文教	産業経済	建設運輸
【部会提出議決事項】					
1 合併特例債の適用期間の再延長について	○	○			
2 市町村による継続的かつ安定的な森林整備等の財源に充てる税制(森林環境税(仮称))等の新たな仕組みの早期導入等について		○	○	○	
3 公共施設等管理に係る新たな補助金制度の創設について		○			○
4 公共施設最適化事業債の期間延長について		○			
5 北方領土問題の早期解決等について	○				
6 子育て・教育・医療環境の充実について			○		○
7 国民健康保険制度改革における財政支援等について			○		
8 持続可能な国民健康保険制度の確立及び財政支援について			○		
9 国による子ども医療助成制度の創設について			○		
10 骨髄移植ドナーに対する支援の充実に関する要望			○		
11 発達障がい等の子どもたちに対する特別支援教育体制の充実を求めることについて			○		
12 TPP(環太平洋パートナーシップ)対策について				○	
13 農業農村整備事業関連予算の安定的確保について				○	
14 農林漁業の振興対策について				○	
15 再生可能エネルギー発電施設建設に関する法整備について				○	
16 J R北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置について					○
17 九州における高速交通網の整備促進について					○
【会長提出議決事項】					
1 地方創生の推進に関する決議	○	○	○	○	○
2 地方税財源の充実確保に関する決議		○			
3 平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議	○	○	○	○	○
4 東日本大震災からの復旧・復興に関する決議	○	○	○	○	○

※「地方創生の推進に関する決議」、「地方税財源の充実確保に関する決議」、「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議」は第92回定期総会会長提出決議からの変更・追加項目を抜粋して掲載。なお、追加変更部分については、太字にした。「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」は総会決議と同内容のため、掲載しない。
※第92回定期総会会長提出決議は本紙1979号10・9面参照。

第130回国会对策委員会

菅官房長官らに要望



挨拶する向後委員長

国会対策委員会(委員長 向後保雄千葉市議会議長)は11月16日、厚生会館で正副委員長会議の後、第130回委員会を開催した。

委員会開催に先立ち、10月5日、岡下会長(高松市議会議長)は▽取手市▽足利市▽田辺市▽松江市▽福山市▽山



菅内閣官房長官



高市総務大臣

第157回産業経済委員会

産業経済委員会(委員長 塩尻伸司旭川市議会議長)は11月16日、東京グリーンパレ

スで正副委員長会議の後、第157回委員会を開催した。委員会では、塩尻委員長か



松本特命担当大臣(防災)

「今後、税制改正や予算編成に向けた議論が本格化する。政府・与党の要職者に対し、要望活動を強力に行う」との

口市▽北九州市の7市の議長を委員に指名している。会議には、市村文男地方行政委員長(小美玉市議会議長)、重松恵美子地方財政委員長(八尾市議会議長)、原田龍五同副委員長(倉敷市議会議長)も出席した。

ら「農林水産業の振興については経営支援策の拡充強化、6次産業化の推進など、資源・エネルギー対策については再生可能エネルギー対策など

【9面へ続く】

挨拶があった。

協議では、要望書を原案の通り決定した。要望書は11月9日開催の第101回評議員会の会長提出決議(7面、1979号10・9面参照)、10月14日開催の被用者年金制度加入推進会議の要望書案(1993・4号1面参照)を取



宮沢自民党税調会長



野田自民党税調会最高顧問

りまとめ、会長、国対委・地行委・地財委の各委員長の連名で作成したもの。本会ホームページに掲載している。会議終了後、向後委員長ら

は、菅義偉・内閣官房長官、高市早苗・総務大臣、松本純・内閣府特命担当大臣(防災)、宮沢洋一・自由民主党税制調査会長、野田毅・同党税制調査会長最高顧問、山口泰明・同党組織運動本部長、斉藤鉄夫

・公明党税制調査会長に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。特に、▽まち・ひと・しごと創生事業費の1兆円を上回る額の安定的確保▽地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保▽償却資産に係る固定資産税・ゴルフ場利用税



山口自民党組織運動本部長



委員会の模様

の現行制度堅持▽軽自動車税のグリーン化特例やエコカー減税の延長に当たり、地方の財政運営への支障を避けること▽平成28年熊本地震からの復旧・復興▽東日本大震災からの復旧・復興▽地方議会議員の厚生年金加入のための法整備を要望した。委員会の経過概要については12月末に全市へ発送する。



斉藤公明党税調会長

【8面から続く】

中小企業振興対策については安定経営に向けた支援策の拡充を要望する」などの挨拶をした。続いて、経済産業省資源エネルギー庁、農林水産省の講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「要望書」、「平成28年熊本地震に関する要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。「要望書」では、第1001回評議員

委員らも地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。なお、講師説明では、吉川徹志・経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長から「今後の省エネルギー・新エネルギー政策について」と題し、▽エネルギーミックス▽エネルギー革新戦略▽再生可能エネルギーなどについて説明を聴取した。また光吉一・農林水産省大臣官房予算課長から「平成28年度第2次農林水産関係補正予算の概要」及び「平成29年度農林水産予算概算要求の概要」についてと題し、▽第2次補正予算の概要▽概算要求の重点事項などについて説明を聴取した。講師説明の概要を含む、委員会の経過概要については12月末に全市へ発送する。



挨拶する塩尻委員長

る諸情勢の変化などを踏まえ、7月の第156回委員会決定した要望から、▽大きな柱として「2 地域経済対策の推進」を追加し、①国と地方が一体となった地域経済対策の推進②大胆な産業政策の幅広い検討③の要望項目を追加した。また、▽総合的なPPP

会議終了後、塩尻委員長、南澤幸美副委員長（桑名市議会議長）、山口隆一郎副委員長（諫早市議会議長）は、宮本聡・中小企業庁長官に面談し、要望書を手交の上、要望意見交換を行った。特に、①中小企業振興対策等について金融セーフティネットの拡充強化、資金繰り対策②地域商業の振興を要望した。他の



宮本中小企業庁長官



委員会の模様

協議では、「要望書」 「平成28年熊本地震に関する要望書」 「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。

第145回地方行政委員会



挨拶する市村委員長

地方行政委員会（委員長市村文男小美玉市議会議長）は11月17日、正副委員長会議の後、都道府県会館で第145回委員会を開催した。

委員会で、冒頭に市村委員長から「提案募集方式について、12月の政府の対応方針決定に向け、提案の実現を、地方議会の権能強化については、地方議会議員の法的位置付けの明確化、議長への議会招集権の付与などを、地方議会議員の厚生年金への加入については、早期実現を要望する」などの挨拶をした。続いて、総務省消防庁からの講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。「要望書」では、第1001回評議員会議決事項、所管事項をめぐる諸情勢の変化などを踏まえ、7月の第144回委員会決定した要望書から、▽「4 地方議会議員の被用者年金制度への加入について」を「4 地方議会議員の厚生年金への加入について」とし、要望文もあわせて変更（1993・4号1面参照）▽「5 消防体制の充実強化について」に「2 緊急防災・減災事業債の継続」を項目追加▽「6 過疎地域の自立促進について」の「2 過疎地域への税制上の配慮」



金子自民党総務部会地方議員年金検討PT座長



山本公明党総務部会長

27年国勢調査結果を反映した過疎法の見直し」を項目追加▽「8 社会保障・税番号制度導入に係る取組強化について」の「1 個人番号カードの円滑交付のための取組強化」の要望文を変更している。各要望書は本会ホームページに掲載している。

会議終了後、市村委員長、吉村俊幸副委員長（北海道伊達市議会議長）、房安光副委員長（鳥取市議会議長）は、金子万寿夫・自由民主党総務部会地方議員年金検討PT座長、山本博司・公明党総務部会長、安田充・総務省自治行政局長らと面談し、意見交換を行った。特に、地方議会議

【10面右下へ続く】

第157回建設運輸委員会

建設運輸委員会（委員長＝伊藤聖一、坂井市議会議長）は11月18日、全国都市会館で正副委員長会議の後、第157回委員会を開催した。



挨拶する伊藤委員長

委員会で、伊藤委員長から「熊本地震・東日本大震災からの早期復旧・復興のほか、自然災害対策、各種交通基盤整備、都市基盤整備、観光立

明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

国への推進についても要望する」などの挨拶をした。続いて、欠員となっていた副委員長の補欠選任を行い、副委員長に林恒男箕面市議会議長、田中雅美柳川市議会議長を選任した。国土交通省の講師説

協議では、「要望書」、「平成28年熊本地震に関する要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。「要望書」では、第101回評議員会議決事項、所管事項をめぐ

第13回国と地方の協議の場等特別委員会

国と地方の協議の場等に関する特別委員会（委員長＝桶本大輔、さいたま市議会議長）は11月15日、ルポール麹町で第13回委員会を開催した。

時適切に対応していく必要がある」などの挨拶があった。続いて、欠員となっていた副委員長の補欠選任を行い、副委員長に山内弘一柏市議会議長を選任した。その後、事務報告、国と地方の協議の場等に関する特別委員会設置要綱

【11面へ続く】

る諸情勢の変化などを踏まえ、7月の第156回委員会で決定した要望書から、▽防災・減災対策の推進▽JR北海道の経営再建及び路線維持に向けた支援措置▽九州における高速交通網の整備促進についてと題する要望項目を追加したほか、要望文に追加・変更などを行っている。各要望書は本会ホームページに掲載している。

【9面から続く】
員の厚生年金への加入について、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、法整備の実現を要望した。他の委員も地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。

業債の拡充②消防の広域化及び消防業務の連携・協力の推進③女性消防吏員の更なる活躍の推進④消防団への加入促進⑤救急隊の編成をより柔軟に行うための政令改正(案)⑥救急安心センター事業(＃7119)の普及促進⑦業務継続計画策定状況などについて説明があった。



委員会の模様

月末に全市へ発送する。

会議終了後、伊藤委員長、林副委員長は、国土交通省の吉田光市・大臣官房長、青木由行・道路局長、野村正史・水管理・国土保全局次長らと面談し、要望、意見交換を行った。特に、高規格幹線道路網早期完成に向けた明確な方向性の提示と財源の確保、ハード・ソフト対策を連携さ

せた効率的で重点的な水害・土砂災害対策を要望した。他の委員らも地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。なお、講師説明では、榊真一・国土交通省大臣官房会計課長から「平成29年度国土交通省予算概算要求の概要」と題

題し、▽基本方針とポイント▽公共事業関係費(政府全体)の推移▽社会資本整備総合交付金制度などについて説明があった。また、栗原淳一・同省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課長から「砂防行政に関する最近の話題」と題

し、▽平成28年全国の土砂災害発生状況▽透過型砂防堰堤▽全国各地の砂防事業(委員)市8市で行われている事業を取りあげて紹介)などについて説明を聴取した。講師説明の概要を含む、委員会の経過概要については12月末に全市へ発送する。



吉田大臣官房長



青木道路局長



野村水管理・国土保全局次長



委員会の模様

【10面から続く】
の一部改正を了承し、協議に入った。

協議では、国と地方の協議の場等の動向について、岡下勝彦会長（高松市議会議長）



挨拶する桶本委員長

から、10月開催の国と地方の協議の場（平成28年度第2回）（本紙1993・4号1・2面参照）の報告があり、これを了承した。続いて、今後予定される国と地方の協議の場（平成29年度政府予算編成）への対応方針を決定するとともに、今後の会議日程について了承した。

講師説明では、池田憲治・総務省大臣官房審議官（財政制度・財務担当）から「平成29年度地方財政対策と課題に

ついて」と題し、▽地方財政の果たす役割▽地方財政計画（通常収支分）の歳出の分析▽29年度地方財政収支見通し（仮試算）▽29年度仮試算地方交付税の姿などについて説明を聴取した。



報告する岡下会長



委員会の模様

講師説明の概要を含む、国地方特委の経過概要については12月末に全市へ発送する。

指定協が第11回総会を開催

菅官房長官らに要望

全国市議会議長会指定都市協議会（会長＝桶本大輔さいたま市議会議長）は11月8日、全国都市会館で第11回総会を開催した。

会議では、桶本会長から「本協議会の活動の充実、事務局の強化を行い、指定都市協議会の発展につなげたい」などの挨拶があった後、活動報告、指定都市市長会会長との面会状況の報告について（本紙1990・1号1面参照）了承し、協議に入った。



挨拶する桶本会長

「要望書（案）について」では、①多様な大都市制度の早期実現②地方税財源の充実確保③地方議会議員の厚生年金への加入④持続可能な社会保障制度の確立の4項目を大きな柱とする要望書案を原

案の通り決定した（要望の一部を下掲。本会ホームページに掲載）。

「要望活動について」では、11月10日の要望活動について、面談先などの説明があり、説明の通り行うこととした。

「次期役員の就任時期について」では、これまで2月の総会直前としていた役員の就任時期を、会長市派遣職員の任期と同じ4月1日から1年間とし、運営体制の強化を図ることを決定した。

協議後の意見交換では、多様な大都市制度の創設に関連

して、①圏域連携に関する取り組み②道府県との協議を通しての二重行政の解消事例の2件について、それぞれ照会結果の概要を説明した後、事例報告があった。また、①



菅内閣官房長官

では、向後保雄千葉市議会議長から、②では、永田雅紀広島市議会議長から、取り組み状況の説明があった。

10日には、菅義偉・内閣官房長官、原田憲治・総務副大臣、茂木敏充・自由民主党政務調査会長に面談し、要望書を手交の上、意見交換を行い、特に、地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現などを要望した。

【要望内容（一部掲載）】

①多様な大都市制度の早期実現（「特別自治市」制度の法制化など、地域の特性に応じた多様な大都市制度の早期実現）②地方税財源の充実確保（①税制改正（地方税制の拡充強化など6項目）②地方財政対策（地方税・地方交付税等



原田総務副大臣



会議の模様

の一般財源総額の充実確保など3項目）③地方議会議員の厚生年金への加入（地方議会議員の厚生年金加入のための法整備の早急な実現）④持続可能な社会保障制度の確立（地域医療介護総合確保基金の配分に当たり、都市自治体の意向への配慮、地域の実情に応じ、活用可能な制度、将来にわたる十分な財源の確保）



茂木自民党政調会長

民主党 地方議員年金検討PTが開催

自由民主党総務部会(部会長 長 葉梨康弘・衆議院議員) 地方議員年金検討PT(座長 金子万寿夫・参議院議員) が11月11日、自民党本部で開かれ、岡下勝彦会長(高松市議会議長)ら議会三団体の各代表が出席し、地方議会議員の厚生年金への加入について要望した。

岡下会長の発言要旨は、次のとおり。

※岡下会長発言要旨

地方創生が、わが国の将来にとって重要な政治課題となり、その実現に向け、大きな責任を有する地方議会の果たすべき役割が、ますます重要となる中、地方議会議員は、地方行政のさまざまな課題について、多様化する住民の意向を的確にくみ取り、執行機関の監視や政策提言が求められている。

また、議会活動のほか、地域における住民ニーズの把握等、さまざまな議員活動に取り組み、近年では、都市部を中心に議員の専門化が進んでいる。

一方、統一地方選挙の投票率が低下傾向にあることも、無投票当選者の割合が高くなるなど、住民の関心の低さや地方議会議員のなり手不足が深刻な問題になっている。本会は、25年11月開催の評議員会から、地方議会議員の被用者年金制度への加入を実現するよう要望活動を続け、27年7月、正副会長のもとに「被用者年金制度加入推進会議」を立ち上げ、その実現に向け対応を強化し、地方議会議員が被用者年金、一元化後は厚生年金に加入するための法整備を早急に実現するよう、要望活動を展開してきた。全国814市区に対しても、この12月定例会において、地方議会議員の厚生年金加入についての意見書の議決、国会、関係行政庁への提出、地元選出の国会議員への要望活動を要請しているところ。

国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における人材確保の観点から、法整備の早期実現に向け、引き続き尽力をお願いしたい。

公明党総務部会が開催

公明党総務部会(部会長 山本博司・参議院議員)の予算・税制・一般政策に関する地方六団体ヒアリングが11月11日、参議院会館で開かれ、田中守副会長(上尾市議会議長)が出席した。

山本部会長の挨拶の後、田中副会長から要望を行った。

田中副会長からは、①地方創生の推進②平成29年度地方税財政対策③熊本地震及び東日本大震災からの復旧・復興④地方議会議員の厚生年金への加入について要望した。

要望に当たり、本会からは「平成29年度政府予算等に関する要望」を提出している。同要望は、11月9日開催の第101回評議員会で決定・了承した「地方創生の推進に関する決議」「地方税財源の充実確保に関する決議」「平成28年熊本地震からの復旧・復興に関する決議」「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」及び「地方議会議員の厚生年金への加入について」を取りまとめたもの。同要望は本会ホームページにも掲載している。



要望する田中副会長

議会人事

- ▽議長
 - ▽羽曳野 松村尚子(10・4)
 - ▽座間 京免康彦(10・14)
 - ▽葦崎 西野賢一(10・31)
 - ▽米原 松宮信幸(11・4)
- ▽薩摩川内
 - ▽新原春二(11・14)
 - ▽海野利比古(11・15)
 - ▽小泉 勝(11・24)
 - ▽依田俊良(11・24)
 - ▽西村泰一(11・24)
 - ▽野口達也(11・25)
 - ▽小菅哲男(11・28)
 - ▽竹内美津子(11・29)
 - ▽才川昌一(11・29)
- ▽副議長
 - ▽羽曳野 通堂義弘(10・4)
 - ▽小浜 今井伸治(10・6)
 - ▽座間 上沢本尚(10・14)
 - ▽葦崎 田原一孝(10・31)
 - ▽壺岐 今西菊乃(11・2)
- ▽薩摩川内
 - ▽大田黒博(11・14)
 - ▽川村恵子(11・15)
 - ▽磯部登志恵(11・21)
 - ▽五十嵐勝(11・24)
 - ▽横山好範(11・24)
 - ▽土居信一(11・24)
 - ▽土屋秀明(11・25)
 - ▽筒井正興(11・25)
 - ▽松井邦男(11・28)
- ▽舞鶴 上野修身(11・29)
- ▽南相馬 細田 廣(11・30)
- ▽北杜 中嶋 新(11・30)
- ▽高崎 逆瀬川義久(11・30)
- ▽高岡 曾田康司(12・1)
- ▽阿南 星加美保(12・1)
- ▽四国中央 山本照男(12・1)
- ▽安芸高田 先川和幸(12・2)
- ▽観音寺 井下尊義(12・2)
- ▽恵那 荒田雅晴(12・5)
- ▽いすみ 川嶋英之(12・6)
- ▽伊勢 浜口和久(12・6)
- ▽市川 市川幸三(12・7)
- ▽桑名 伊藤真人(12・7)
- ▽観音寺 安藤康次(12・2)
- ▽西海 永田良一(12・2)
- ▽我孫子 甲斐俊光(12・5)
- ▽恵那 堀井文博(12・5)
- ▽いすみ 元吉 基(12・6)
- ▽伊勢 世古 明(12・6)
- ▽桑名 飯田尚人(12・7)
- ▽事務局長
 - ▽羽曳野 津守和久(4・1)
 - ▽岡谷 武井千尋(4・1)
 - ▽笛吹 古屋 健(4・1)
 - ▽奄美 上原公也(4・1)
- ▽飯山 石田克男(11・28)
- ▽さくら 石原孝明(11・28)
- ▽射水 中村文隆(11・29)
- ▽いなべ 種村正巳(11・29)
- ▽舞鶴 山本治兵衛(11・29)
- ▽南相馬 志賀稔宗(11・30)
- ▽北杜 保坂多枝子(11・30)
- ▽高崎 林 恒徳(11・30)
- ▽高岡 樋詰和子(12・1)
- ▽防府 安村政治(12・1)
- ▽阿南 住友進一(12・1)
- ▽四国中央 吉田善三郎(12・1)
- ▽安芸高田 水戸眞悟(12・2)

白田喜之氏(桶川市議会議長)は12月11日、鴻巣市内で行われた。喪主は長男の喜則さん。